

労働者災害補償保険法施行規則及び炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令案について (介護補償給付及び介護給付の見直し関係)

1 趣旨

労働災害により介護を要する状態となった労働者については、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）の規定に基づき、介護に要した費用を介護（補償）給付として支給しているところである。今般、他制度の介護手当との均衡等を考慮して当該給付額に係る最高限度額及び最低保障額の見直しを行うものである。

また、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法（昭和42年法律第92号。）に基づき支給する介護料においても上記と同様の見直しを行うものである。

2 改正の内容

(1) 労働者災害補償保険法に基づく介護（補償）給付の最高限度額及び最低保障額について、以下のとおり変更すること。

	最高限度額	最低保障額
常時介護を要する者	<u>104,960円</u> （104,590円）	<u>56,930円</u> （56,710円）
随時介護を要する者	<u>52,480円</u> （52,300円）	<u>28,470円</u> （28,360円）

(2) 炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法に基づく介護料の最高限度額及び最低保障額について、以下のとおり変更すること。

	最高限度額	最低保障額
常時監視及び介助を要する者	<u>104,960円</u> （104,590円）	<u>56,930円</u> （56,710円）
常時監視を要し、随時介助を要する者	<u>78,720円</u> （78,440円）	<u>42,700円</u> （42,530円）
常時監視を要するが、通常は介助を要しない者	<u>52,480円</u> （52,300円）	<u>28,470円</u> （28,360円）

※（ ）内は、現行額

3 施行日

平成20年4月1日

○ 労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）（抄）

第十二条の八 第七条第一項第一号の業務災害に関する保険給付は、次に掲げる保険給付とする。

一～六 （略）

七 介護補償給付

2～3 （略）

4 介護補償給付は、障害補償年金又は傷病補償年金を受ける権利を有する労働者が、その受ける権利を有する障害補償年金又は傷病補償年金の支給事由となる障害であつて厚生労働省令で定める程度のものにより、常時又は随時介護を要する状態にあり、かつ、常時又は随時介護を受けているときに、当該介護を受けている間（次に掲げる間を除く。）、当該労働者に対し、その請求に基づいて行う。

一～三 （略）

第十九条の二 介護補償給付は、月を単位として支給するものとし、その月額は、常時又は随時介護を受ける場合に通常要する費用を考慮して厚生労働大臣が定める額とする。

第二十四条 介護給付は、障害年金又は傷病年金を受ける権利を有する労働者が、その受ける権利を有する障害年金又は傷病年金の支給事由となる障害であつて第十二条の八第四項の厚生労働省令で定める程度のものにより、常時又は随時介護を要する状態にあり、かつ、常時又は随時介護を受けているときに、当該介護を受けている間（次に掲げる間を除く。）、当該労働者に対し、その請求に基づいて行う。

一～三 （略）

2 第十九条の二の規定は、介護給付について準用する。

○ 労働者災害補償保険法施行規則（昭和30年労働省令第22号）（抄）

（介護補償給付の額）

第十八条の三の四 介護補償給付の額は、労働者が受ける権利を有する障害補償年金又は傷病補償年金の支給事由となる障害（次項において「特定障害」という。）の程度が別表第三常時介護を要する状態の項障害の程度の欄各号のいずれかに該当する場合にあつては、次の各号に掲げる介護に要する費用の支出に関する区分に従い、当該各号に定める額とする。

一 その月において介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合（次号に規定する場合を除く。）その月において介護に要する費用として支出された費用の額（その額が十万四千九百七十円を超えるときは、十万四千九百七十円とする。）

二 その月において介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合であつて介護に要する費用として支出された費用の額が五万六千九百五十円に満たないとき又はその月において介護に要する費用を支出して介護を受けた日がない場合であつて、親

族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき。五万六千九百五十円（支給すべき事由が生じた月において介護に要する費用として支出された額が五万六千九百五十円に満たない場合にあつては、当該介護に要する費用として支出された額とする。）

- 2 前項の規定は、特定障害の程度が別表第三随時介護を要する状態の項障害の程度の欄各号のいずれかに該当する場合における介護補償給付の額について準用する。この場合において、同項中「十万四千九百七十円」とあるのは「五万二千四百九十円」と、「五万六千九百五十円」とあるのは「二万八千四百八十円」と読み替えるものとする。

（介護給付の額）

第十八条の十四 第十八条の三の四の規定は、介護給付の額について準用する。この場合において、同条第一項中「障害補償年金又は傷病補償年金」とあるのは「障害年金又は傷病年金」と読み替えるものとする。

○ 労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律（平成七年法律第三十五号）（抄）

附 則

（炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法の一部改正）

第七条 炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法（昭和四十二年法律第九十二号）の一部を次のように改正する。

第八条を次のように改める。

第八条 削除

（炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法の一部改正に伴う経過措置）

第八条 この法律の施行の日の前日において前条の規定による改正前の炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法第八条第一項の規定による介護料（以下「介護料」という。）を受ける権利を有していた被災労働者については、同法第八条及び第十条の規定は、この法律の施行後も、なおその効力を有する。この場合において、当該被災労働者が第一条の規定による改正後の労働者災害補償保険法第十二条の八第四項の介護補償給付の支給を受けたときは、その時以降、当該被災労働者には、介護料を支給しない。

○ 労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律による改正前の炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法（昭和42年法律第92号）（抄）

（介護料の支給）

第八条 政府は、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症について労働者災害補償保険法の規定による療養補償給付を受けている被災労働者であつて、常時介護を必要とするものに対し、厚生労働省令で定めるところにより、介護料を支給する。

- 2 介護料は、介護に要する費用を考慮して厚生労働大臣が定める金額とする。

○ 労働者災害補償保険法施行規則等の一部を改正する省令（平成8年労働省令第6号）
（抄）

第三条 炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法施行規則（昭和四十二年労働省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

第七条を次のように改める。

第七条 削除

附 則

（第三条の規定の施行に伴う経過措置）

第六条 第三条の規定による改正前の炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法施行規則第七条の規定は、労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律（平成七年法律第三十五号）の施行の日の前日において同法附則第七条の規定による改正前の炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法第八条第一項の規定による介護料を受ける権利を有していた被災労働者に支給する同条の介護料については、なおその効力を有する。

○ 労働者災害補償保険法等の一部を改正する省令（平成8年労働省令第6号）第6条の規定により、なおその効力を有することとされた炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法施行規則（昭和42年労働省令第28号）（抄）

第七条 法第八条の介護料は、毎月一回支給するものとする。

2 （略）

3 第一項の介護料の金額は、介護の程度に応じ、一月につき五万六千七百十円、四万二千五百三十円又は二万八千三百六十円とする。

4 その月において介護に要する費用として支出された費用の金額が、前項の介護の程度に応じ同項に規定する額を超える場合には、第一項の介護料の金額は、前項の規定にかかわらず、当該支出された費用の額（その額が、同項の介護の程度に応じ、十万四千五百九十円、七万八千四百四十円又は五万二千三百円を超えるときは、それぞれの場合に応じ、十万四千五百九十円、七万八千四百四十円又は五万二千三百円）とする。